

市長 最大限努力したい。
議員 今後の自治体運営における二元代表制を踏まえ、住民参加によるまちづくりについて、方向性を伺う。

先人たちの尊崇し そこから学びを



政新クラブ 吉野 和之 議員

議員 現状の歴史教育は十分とは言えない。その反省の上に立って教育基本法の改正が行われ、新学習指導要領が作成された。今回の改正趣旨が徹底されるよう努めるべきだ。所見を伺う。
教育部長 市民対象に新学習指導要領の基本的考え方の説明会を行っている。
議員 市で使用している歴史教科書には、日本人であることが当然知ってほしい。歴史上の重要人物を取り上げられていない。理由を伺う。
教育部長 その人物について学ぶというより、人物の活動した時代背景と地域とを関連させながら各時代の特色を明らかにしている。

有権者の利便性を高め 投票率の向上に努めよ



公明党 赤松 大一 議員

議員 選挙公報を全戸配布に変更したことでの投票率への影響等の効果を伺う。
選挙管理委員会委員長 有権者の投票意識の向上につながるかと考えている。
議員 集台住宅等では、チラシ同様に選挙公報の配布を拒否されることがある。投票所入場整理券と公報を同封し郵送してはどうか。
選挙管理委員会委員長 告

駐車場の確保が必要だ。
選挙管理委員会委員長 ①市内の通訳者31人のうちの全員が活動する状態にない。難しい。確保に努めたい。
議員 投票率向上や投票機会の平等のためにも期日前投票所を拡充してほしい。
選挙管理委員会委員長 職

自転車マナー日本一の 実現を目指せ



公明党 寺井 均 議員

議員 自転車の信号無視や一時停止違反等の危険運転により、歩行者等に危害が及ぶ事例が頻発している。警察の取り締まりへの連携強化や、強制力のある指導・教育の仕組みが必要だ。
第一副市長 警察と十分協議し、市がさらに踏み込んだ協力関係ができないか、ぜひ前向きに検討したい。
議員 実効性のある交通マナーアップキャンペーンや講習会等の実施が必要だ。
市長 ルールとマナーを適切に守らせる対策を打つ。
議員 マナー違反の自転車で適時適切にペナルティーを科し、事故を防ぐべきだ。
都市整備部技監 警察官の街頭指導の強化と法の適正

安全・安心施策の充実で 市民の不安解消に努めよ



公明党 粕谷 稔 議員

議員 市の西部エリア、特に井口、深大寺地域では、交番や派出所が少ないとの声が多く寄せられている。交番などの増設により犯罪の抑制効果が期待されるとも

安心・市民協働パトロールの強化を図ってほしい。
議員 駅のホームから転落し悲惨な死亡事故に至るケースが相次いでいる。特に視覚障がい者などが転落するケースが多く、鉄道事業者による「可動式ホームさく」の設置が検討されていると聞く。多くの市民が利用するJR三鷹駅にも積極的に設置を要請すべきと考える。見通しについて伺う。
市長 現在のところJRからの整備計画は示されていない。しかし、車両の規格の統一化などが進んでおり三鷹駅にも早期に設置されるよう要請していきたい。
議員 緑地が多い三鷹市は「夜間帰宅時に道路が暗い、死角が多い」との声が寄せ



JR三鷹駅のホーム

二元代表制を追求し 議会と行政が切磋琢磨を



公明党 緒方 一郎 議員

議員 議会による行政の監視機能強化や政策提案能力の充実等、抜本的で大胆な議会改革を実現するため、議会一丸での取り組みと行政の理解・協力が不可欠だ。例えば「通年議会」等を導入して、議会と行政が十分連携しながら、恒常的に財政等の課題についてお互い研究を深めるべきだと考える。行政側の対応を伺う。
市長 議会での取り組みを尊重し、最大限協力したい。
議員 公会計制度への複式簿記・発生主義の導入とパランスシート作成は、塩漬け土地や隠れ借金のあぶり出し等に効果的だ。資産・負債の適正な管理・運用の

いて重要な政策課題に位置付け、今後取り組んでいく。
**勤務者が住みやすく
住み続けたいまちづくりを**



民主党 岩見 大二 議員

議員 いわゆるワーキングプアと言われる世帯はどの程度存在するのか。本市における実態について伺う。
市長 個人の給与収入額が20万円以下の方が14・7%を占めている。世帯や詳細についての把握は難しい。
議員 個人市民税の落ち込みの原因は、勤労世帯の雇用や賃金の状況が影響すると思われる。現況を伺う。
市長 本市の納税義務者の8割を給与所得者が占め、平成22年度の平均給与額は対前年度比で16万3千円、30%の減収となっている。
議員 通勤時の公共交通の整備が課題だ。市民の要望を将来的かつ総合的な交通整備に役立たせるべきだ。
都市整備部長 市が実施したアンケートの意見を十分踏まえ、誰もが移動しやすい交通体系を目指して整備指針を策定していきたい。
議員 生活が厳しい低所得者で近親者が身近に居ないような「孤立化」の状態が長引けば、死に至るケースもある。勤労世帯の一人暮らしの実態の把握が必要だ。
市長 統計はないが、市長と語り合う会で直接話を聞くなど把握に努めている。
議員 増え続けるマンションが子育てで勤労世帯を増加させ待機児童を増加させると指摘される。一定規模以上のマンション建設では、事業者保育施設設置の義務化を促す必要があると考える。現実的に可能か伺う。
都市整備部長 法制度上では義務化は困難であり、将来的な課題と考えている。
議員 「勤労者が住みやすいまち」について将来像を持つことが必要不可欠だ。
市長 勤労者だけでなく子どもから高齢者に評価される取り組みが必要でありパランスのとれた市政運営が一層求められると考える。

「共通番号制度」の メリットを十分周知せよ



民主党 浦野 英樹 議員

議員 政府・与党社会保障改革検討本部は、社会保障と税の「共通番号制度」について、2014年6月に「国民に番号」を配布し、2015年1月から段階的に利用を開始するとして基